

## IREN(IREN)

【セクター】 データセンター

信買

【市場】 NASDAQ

## 【企業概要】

オーストラリアとカナダで垂直統合型データセンター事業を展開する企業で、計算設備・電力インフラ・データセンターの所有・運営を行っています。また、ビットコインマイニング事業も手がけており、高性能計算を支える大規模インフラを保有している点が特徴です。同社は2018年に設立され、旧社名 Iris Energy Limited から2024年11月に現在の名称へ変更しました。拠点はシドニーに置かれ、再生可能エネルギーを活用した持続可能なデータセンター運営を強みとしています。

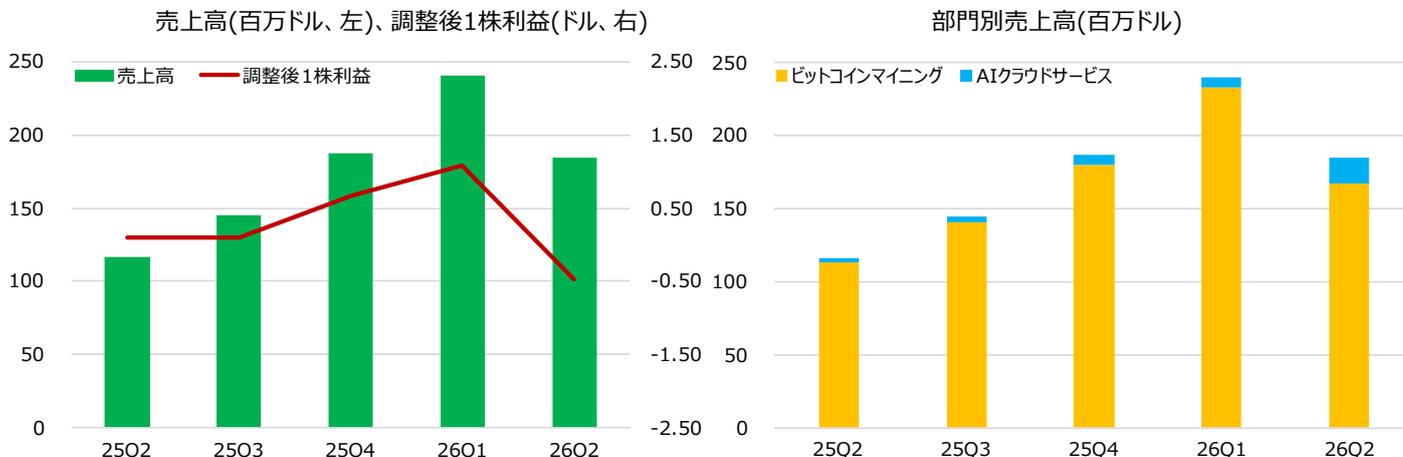
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.6期	187	-29	-0.33	0.00	5.9	-4.1	95.2
25.6期	501	25	0.11	0.00	7.1	6.0	61.8
26.6期（予）	1,151	375	1.07	0.00	15.9	10.5	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

## 【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成

（出所）会社資料よりSBI証券作成

## 【会社の見方】

同社はビットコインマイニング事業からAIクラウド事業への転換を進める移行局面にあります。同社の強みは、4.5GW超の確保済み電力、自社で開発から運営までを担う垂直統合型データセンター運営能力、マイクロソフトを含むハイパースケーラーとの契約実績、そして多様な資金調達力にあります。電力やGPU供給が制約となる環境の下で、実際に供給可能な容量を前提に顧客と交渉できる点は競争優位性だといえます。26.6期Q2は減収・赤字決算となりましたが、調整後EBITDAは黒字を維持しており、AIクラウド事業の立ち上がりを支える基礎的な収益力は確認できます。加えて、マイクロソフト向け案件に関連する約36億ドルのGPUファイナンスを低金利で確保し、成長投資を進めつつ財務リスクを抑制できる体制を整えた点は評価できます。

## 【見通し・注目点】

同社は2026年末までに約14万基のGPUを展開し、AIクラウドARR（年間経常収益）34億ドルの達成を目指しています。現時点で約23億ドルは契約済みであり、需要面の不確実性は限定的だとみられます。今後の注目点は①GPU展開の進捗とAIクラウド売上の立ち上がり、②確保済み電力（4.5GW超）の収益化ベース、③プロジェクト型資金調達を活用した財務規律の維持、の3点です。短期的な業績変動よりも、ARRの積み上げと実行力の進捗が中長期評価のカギを握るでしょう。

**本レポートに関するご注意事項**

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

**手数料及びリスク情報等**

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会